

許すな！ 高齢者「うば捨て」 若者「使い捨て」

暮らしを守る県政へ転換を

9月県議会で日本共産党は、国民に耐え難い苦しみを強いる自民・公明の政治を告発するとともに、その自民党型政治そのものとなっている堂本県政に転換をせまり、論戦しました。庶民増税反対、公立病院を守れ、中小企業の支援を、環境破壊の巨大道路は中止せよ等々、県民の切実な声を届けて奮闘しました。

日本共産党

労働者派遣法の抜本改正を

自民・公明・民主が意見書を否決

若者をまるでモノのように「使い捨て」

る、非人間的な働かせ方が、現代の『蟹工船』として日本社会の大問題となっています。派遣労働、とりわけ携帯電話一本で呼び出され、低賃金・劣悪な労働条件で働かされる日雇い派遣は、「格差社会」の大きな要因となっており、その根絶と改善は急務です。「人間らしく働きたい」、いま全国で青年の闘いが始まっています。利益のためには労働のルールを破壊して恥じない、大企業・財界の身勝手を鋭く告発する日本共産党・志位和夫委員長の国会質問が、その闘いを励ま

しています。

9月議会で日本共産党は、労働者派遣は常用型派遣を基本とし日雇い派遣は禁止する、派遣先労働者との間で同一労働・同一賃金を保障する、等々を内容とする労働者派遣法の抜本改正を求める意見書を提出、趣旨説明を行いました。しかし自民・公明、民主が否決しました。財界の利益には指一本ふれられない政党に、青年の未来はたくせません。



県営住宅廃止に賛成 子どもの医療費完全無料化に反対

民主党で生活がよくなるでしょうか

知事提案の全議案が、自民・公明と民主の賛成で可決。県営住宅の廃止議案や、不正を働いた業者との契約議案が含まれます。子どもの医療費を完全無料に、と願う請願も民主は否決。自民・公明と足並みそろえる民主党で、暮らしは守れるでしょうか。

後期高齢者医療制度は 中止せよ“共同提案”

75歳という年齢で一律に線を引いて、高齢者だけを別の医療制度に囲い込み、劣悪な医療しか認めないという後期高齢者医療制度。世界に例を見ないこの差別医療にたいし、怒りの声が列島に渦巻いています。県民からの請願にもとづき、日本共産党は他会派と共同して、この制度の中止を求める意見書を提出し、討論しました。自民・公明が否決し、県民の願いを葬りました。

堂本 県政 庶民・中小企業には森林環境税 大企業への法人事業税超過課税は見送り

すでに大減税の優遇を受けてきた大企業に、そのほんの一部を還元してもらう——他県でも実施している法人事業税の「上乗せ課税」について、堂本知事は、日本共産党の一貫した実施要求に対し、今年度前半には結論を出す約束してきました。9月議会で示したその結論は何と、景気後退のため「実施は困難」、というもの。

その一方で知事は、環境を守るためとの口実で、県民と中小零細企業がその9

割を負担することになる「仮称・森林環境税」の導入に意欲を示しました。いま新たな税を負担すべきは誰か、その現実をまるでわきまえない逆立ちと言う他ありません。

消費税の増税も

麻生首相が3年後の消費税増税を明言。知事も、地方財源確保のためとの理由で消費税増税を推進。自民党の政策そのものの県政です。

給食への 汚染米混入

再発防止に全力をあげ コメ輸入中止を求めよ

日本共産党が 知事に緊急申し入れ



子どもたちが口にしている給食の食材は、安全が何よりも優先されるべきです。日本共産党は、非食用汚染米が千葉県内の学校給食などにも混入していた問題で9月24日、知事にチェック体制の強化や安心・安全な地元産の食材確保など再発防止を申し入れました。

学校給食への不信を招いた県教育委員会の責任が重いことは言うまでもありません。同時に国の責任も極めて重大です。汚染米の8

割は輸入米。必要のないミニマムアクセス米を年間77万トンも輸入してきたことが根本にあります。国は、カビなどが混入した輸入米を「主食用」として売却することを容認し、しかも「規制緩和」で米の売買業者を許認可制から届出制に変えたため、流通ルートが分かりづらくなつてしまいました。

政府は、ミニマムアクセス米の輸入を中止し、コメ流通の管理責任を果たすべきです。

県政のゆがみを正す 共産党の議会質疑

公立病院つぶすな 地域医療に責任を果たせ

ひろがる地域医療の危機。これは、自民・公明政権が進めてきた毎年の社会保障費削減や、赤字の公立病院の廃止・統廃合をせまる「公立病院改革ガイドライン」が引き起こしたものです。

銚子では市民の7割が市立病院存続を求めて署名しています。ところが県は「公立病院リストラ」を加速させ、県自らも東金病院など県立病院をなくす動きを強めています。

日本共産党は県にたいし、病院つぶしやめよ、地域医療を支える責任を果たせ、と求めています。

三番瀬漁業補償 新たに66億円 真剣な総括と反省を求める

千葉県企業庁は三番瀬をめぐる調停で、新たに市川市行徳漁業協同組合に60億円、南行徳漁協に6億円、合せて66億円を支払うことにしました。この調停は、26年前に県が行った漁協への過った事実上の「事前補償」の後始末であり、その総括も反省もないまま新たに公金を支出するのはあまりにも無責任です。日本共産党は、この問題の背景に、開発優先で進められてきた県政のゆがみがあると指摘。県もこれを事実上認めました。

消防救急無線デジタル化 莫大な市町村の負担を指摘

県内31ある消防本部を7つに統合する「消防広域化推進計画」と連動して、消防救急無線のデジタル化計画が進められています。費用はすべて市町村の負担。その総額は、中継局の整備や消防車・救急車、各消防所の無線機などで100億円以上もかかります。デジタル化は、専門家からも通信性能の弱点が指摘されているもの。日本共産党は、住民の目から見れば無駄使いになりかねない、それよりも国の基準に足りない消防職員や、はしご車などを増やすことこそ急ぐべきだ、と主張しました。

県民の願いに各党・会派の態度は

意見書の趣旨	○賛成 ×反対				
	共産	自民	民主	公明	市社無
自衛隊の海外派兵中止、速やかな撤退を求める意見書	○	×	○	×	○
消費税増税に反対する意見書	○	×	×	×	○
政党助成金の廃止を求める意見書	○	×	×	×	○*
国民健康保険制度改善と充実を求める意見書	○	×	○	×	○
介護保険制度の抜本的改善を求める意見書	○	×	○	×	○

*印 「市社無」所属の4県議のうち、3人は賛成、1人は反対しました。

暮らしと平和を守ってがんばります 日本共産党千葉県議会議員団



小松 実 (千葉市花見川区)
http://komatsu3.ptu.jp/index.htm



岡田 幸子 (市川市)
http://www.okada-sachiko.com/



丸山 慎一 (船橋市)
http://homepage3.nifty.com/maruyama-s/



みわ 由美 (松戸市)
http://www.miwa-3838.jp/